

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	高齢者健康増進事業(敬老大会事業)		事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	敬老大会事業		担当課	高齢福祉課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように	
	基本的施策	②	元気に社会参加しよう	
個別事業	—			
事業の概要 (事業の内容)	毎年9月上旬(大安)に、70歳以上高齢者を対象に長寿を祝う大会として、式典及び演芸大会を記念行事として実施する。			
当該年度の実施目的	敬老の日に記念行事を実施し、長寿をお祝いする。			
当該年度の実施成果	当事業を楽しみにしている高齢者が多く、外出の少ない高齢者にとって、貴重な機会となった。			
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> 「敬老」を祝う式典は、性質上市が実施すべきものとする。 今後、高齢者自身が社会の中で重要な活動主体となっていくことを考えると、保護されるべき特別な存在としての高齢者の位置づけ自体を改めて検討する必要がある。 多様な時代の高齢者のニーズに答えるためにも、内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。 			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	参加者数	参加者数	参加者数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	1,905	1,935	1,471	対象者の割合(%) 1.79%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	3,629,760	3,554,070	3,446,578	-3.0%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	3,446,578	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,905	1,837	2,343	27.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	2,343	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	22	21.5	20.5	-4.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	51	49	47	-5.1%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11.5	9	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11.5	9	8
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	C	多様な時代の高齢者のニーズに答えるためにも、内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。		
本部(庁内)の評価	C	◆現状の敬老大会の実施状況であれば、廃止を含めた形で見直しが必要である		
市民評価委員の評価	D	●事業の内容や方法を抜本的に見直すべきである、民間の実施している映画会(高齢者の参加が多い)などを参考に ●現在の参加状況や提供内容であれば廃止すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	高齢者健康増進事業(高齢者保養施設利用助成事業)		事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	高齢者保養施設利用助成経費		担当課	高齢福祉課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(3)	生活支援の推進	
	基本的施策	②	ふれあいと助けあいのしくみづくり	
	個別事業	—		
事業の概要 (事業の内容)	70歳以上で日野市に住所のある高齢者及びその高齢者が介護保険法(平成9年法律第123号)第7条第1項に規定する要介護状態(要介護1以上)のときに同行する介護者に対し、市の指定した施設に宿泊した場合に1泊につき3,000円の利用券を発行する。			
当該年度の実施目的	高齢者が保養施設に行くことにより、引きこもりを防止及び健康増進を図り、もって高齢者の福祉向上を推進すること。			
当該年度の実施成果	保養施設を利用することにより高齢者の引きこもり防止及び健康増進が図られた。			
事業実施上の課題・問題	・宿泊費の助成内容の検討をし、多くの対象者が外出の機会が得られるよう検討が必要。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—	—	77	対象者の割合(%) 0.09%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	—	—	2,000,000	—
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	2,000,000	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	—	—	25,974	—
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	25,974	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	—	—	12	—
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	—	—	27	—
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 2	本部(庁内)の評価 1.5	市民評価委員の評価 3
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7	5.5	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7	5.5	9
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	D	宿泊助成費の内容・対象者・宿泊施設等の見直し検討をし、高齢者の健康増進へつなげる事業とする		
本部(庁内)の評価	D	◆廃止の方向で検討する必要がある		
市民評価委員の評価	C	●地域の高齢者の集い、各種団体、グループ等で憩い・交流し、通常の生活とは異なる環境でお互いが刺激を受ける効果は大きいと思われる ●高齢者への補助事業もその必要度合いによって精査すべきである ●指定施設を大手の旅行代理店とタイアップして保養施設の拡大を図るなど、思い切った改善が必要である		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	高齢者入院見舞金事業		事業開始年度	平成 12 年度				
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	高齢者入院見舞金支給制度		担当課	高齢福祉課				
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり					
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう					
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように					
	基本的施策	③	寝たきりにしないさせない					
個別事業	—							
事業の概要 (事業の内容)	70歳以上の方が病気やケガなどで医療保険で7日以上継続して入院したときに支給(7日~60日 10,000円 61日~180日 20,000円 181日以上 30,000円) 当該年度における見舞金合計は、30,000円							
当該年度の実施目的	高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
当該年度の実施成果	高齢者の退院後の健康増進等につながった。平成15年度 2233人							
事業実施上の課題・問題	・入院見舞金を渡す対象者(所得等)の見直しをし、退院後の健康増進・維持につながるよう見直し検討する必要がある。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較				
事業の実績・成果などの項目	申請件数	件	申請件数	件	申請件数	件	納税義務者数(人)	82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,264		2,233		2,021		対象者の割合(%)	2.45%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	28,716,431	28,218,441	28,269,000	0.2%				
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	28,269,000	—				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—				
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	12,684	12,637	13,988	10.7%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	13,988	—				
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	175	171	168	-1.4%				
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	407	393	385	-1.9%				
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—				

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価			
	3	3	3			
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価			
	3.5	2	3			
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価			
	3.5	2	3			
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数		10	7	9	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数		0	0	1	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数		10	7	10	
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。					
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」					
	方向性	事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	C	入院見舞金を渡す対象者(所得等)の見直しをし、退院後の健康増進・維持につながるよう見直し検討する必要がある。				
本部(庁内)の評価	D	◆対象者(所得による対象など)の見直しを図り経費の節減を図る必要がある				
市民評価委員の評価	C	●医療費等の負担増が厳しくなる一方の状況を踏まえ、事業の必要性は感じられるが、より効果的な事業の展開が図られるべきである ●高齢化が進行し対象者の増加も予想されるため、今後は対象の制限や所得制限なども考慮すべきである				

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	かしの木学級事業		事業開始年度	昭和 — 年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	シルバー文化・教養講座		担当課	高齢福祉課	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり		
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう		
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように		
	基本的施策	②	元気に社会参加しよう		
個別事業	—				
事業の概要 (事業の内容)	高齢者の自主活動を援助し、生きがいの拡大と福祉の向上を目的として、高齢者の教養講座として、かしの木学級を設置し、1科目1年度を単位として、市内在住の60歳以上の方を対象に募集し講座をおこなう。				
当該年度の実施目的	高齢者の自主活動を援助し、生きがいの拡大と福祉の向上を目的とする。				
当該年度の実施成果	受講者同士の交流や、新しい趣味を持つことで生きがいの拡大と福祉の向上が図れた。				
事業実施上の課題・問題	・時代のニーズにあった教養講座は、別施設等との連携を図り、より多くの高齢者が機会を得ることによって、日々をいきいきと暮らしていける場としての展開が必要である。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	受講者数	受講者数	受講者数	納税義務者数(人)	
単位の	人	人	人	82,357	
数的な成果、サービス対象等事業の実績	229	207	227	対象者の割合(%)	
				0.28%	
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	1,346,913	1,392,872	1,458,000	4.7%	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	729,000	—	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	50.00%	—	
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	5,882	6,729	6,423	-4.5%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	3,211	—	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	8	8	9	3.1%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	19	19	20	2.5%	
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3.5	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3.5	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	11.5	11.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	11.5	12.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	時代のニーズにあった教養講座は、各施設等との連携を図り、より多くの高齢者が機会を得ることによって、日々をいきいきと暮らせる場としたい。		
本部(庁内)の評価	C	◆中央公民館で実施の講座への移行などを含め、参加者を多くする方策を図る必要がある		
市民評価委員の評価	C	●特に多額の事業費でもなく、利用者からは喜ばれていると思われる ●高齢者が外出し、生きがい、共通の学習、趣味の機会、交流の場として、利用者の増加も望める事業である ●民間と競合するような教養講座ではなく、時代に即した魅力ある講座とすべきであり、他の生涯教育講座との統合も視野に入れて検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	介護保険事業(介護保険居宅サービス利用料助成金)		事業開始年度	平成 13年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	介護保険居宅サービス利用料の一部助成事業		担当課	高齢福祉課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように	
	基本的施策	③	寝たきりにしない・させない	
個別事業	-			
事業の概要 (事業の内容)	介護保険法第7条に基づく居宅サービスのうち、「訪問介護」・「通所介護」・「通所リハビリテーション」を利用する要支援・要介護認定者の中で、介護保険料第1段階および第2段階の方の利用料の一部を助成する。(利用料本人1割負担の内4割を助成⇒給付総額の4%)			
当該年度の実施目的	介護保険法に基づく居宅サービス利用の促進を図ることにより、要援護高齢者の自立支援を目的とする。			
当該年度の実施成果	低所得者の介護保険居宅サービスの利用促進が図られた。			
事業実施上の課題・問題	・低所得者層の利用料軽減は本来国により実施されるべきであり、財政上の理由からも国や都における他制度の活用を図る必要がある。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	789		935		1,097		対象者の割合(%) 1.33%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	26,444,019	26,828,055	26,042,084		-2.9%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	26,042,084		-		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	100.00%		-		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	33,516	28,693	23,739		-17.3%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	23,739		-		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	162	162	155		-4.4%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	375	374	355		-5.0%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	-	-	-		-		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 1	本部(庁内)の評価 1	市民評価委員の評価 3
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	6	6	7.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	1.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	6	6	9
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	D	低所得者層の利用料軽減は、本来、国により実施されるべきであり、財政上の理由からも国や都における他制度の活用を図る必要がある。		
本部(庁内)の評価	D	◆廃止を含めた検討が必要であるが、サービス提供施設の増加など、国及び都の代替の制度で質の向上を図る必要がある		
市民評価委員の評価	C	●本事業が高齢者の自立支援に役立っているとは考えがたい ●各種負担増の状況の中では、低所得者にとっては貴重な救済的な事業である ●市税投入額も大きいので精査・再検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	かしの木荘管理運営事業			事業開始年度	昭和56年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	かしの木荘の管理及び運営			担当課	高齢福祉課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり		
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう		
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように		
	基本的施策	④	必要な時に必要なサービスを受けられるしくみをつくろう		
個別事業	—				
事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	健康増進、文化教養の向上、レクリエーションの便宜を総合的に供与するために、高齢者、各種福祉団体等に部屋の貸出を行なう。65歳以上の高齢者に 日帰り300円 宿泊900円 にて部屋の貸し出しを行う。				
当該年度の実施目的	老人に心身の静養の場を提供することにより老人福祉の増進を図るため。				
当該年度の実施成果	地域の高齢者の健康増進、文化教養の向上に寄与。				
事業実施上の課題・問題	・高齢者の様々なニーズに対応できる施設展開を今後検討する必要があるため。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4,700	4,331	4,433	対象者の割合(%) 5.38%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	10,710,730	12,449,659	10,723,000	-13.9%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	9,259,000	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	86.35%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,279	2,875	2,419	-15.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	2,089	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	65	75	64	-15.2%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	152	173	146	-15.7%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	900	900	900	0.0%

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 0.5	市民評価委員の評価 0.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2	本部(庁内)の評価 1.5	市民評価委員の評価 1
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	5.5	4	3.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	5.5	4	3.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	D	64ブロック等(旭が丘)の総合的な計画を踏まえ新たな考え方の中で検討(かしの木荘単独事業は廃止の検討)		
本部(庁内)の評価	E	◆市内に交流センターが整備されていることから、当該施設の代替として考え廃止を検討する必要がある		
市民評価委員の評価	E	●廃止の方向で検討すべきである ●当初の目的を達したので、市民センター、市民大学等他の事業との共同利用への転用も検討すべきである ●17年度の施設、施策再編成検討の結果に期待する		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	子ども家庭支援センター運営事業	事業開始年度	平成		
			12	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	子どもと家庭についてなんでも相談できる	担当課	支援センター		

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり
	基本的施策	②	子育てを支援しよう
	個別事業	-	

事業の概要 (事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもと家庭に関する様々な相談を受け、関係機関や地域との連携により問題解決する。 ミニ講座の実施等子どもと家庭に関する様々な情報の発信・子育てサークルの支援・子育て支援グループ等ボランティアの支援や情報の提供、活用 0～3才までの子どもとその保護者が遊んだり、ふれあったり、出会ったりする場(親子ひろば)の運営・職員数の内訳は、主管課職員16人+センター職員5人=21人
当該年度の実施目的	平成16年3月にオープンした西部子ども家庭支援センターを軌道に乗せ、当該センター事業の円滑な実施の実現を目指す。
当該年度の実施成果	所要の事業を確実に執行することができた。来所者人数及び子育て相談件数について、一定の増加があった。子育てサークル及び子育て支援グループも登録数が増えた。
事業実施上の課題・問題	<ol style="list-style-type: none"> 「先駆型」子ども家庭支援センターへの移行と東西両センターの役割分担の整理 支援や保護が必要な子どもと家庭に対する子育て支援ネットワーク連絡会を活用したケースマネジメントの手法による支援の確立

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	29,621		34,533		39,372		対象者の割合(%) 47.81%
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	14,405,100		11,652,802		16,302,426		39.9%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費除く)	-		-		0		-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-		-		0.00%		
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	486		337		414		22.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-		-		0		-
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	88		70		97		37.8%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	204		162		222		37.0%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-		-		-		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2.5	3	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16.5	17	16

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	B	西部子ども家庭支援センターをオープンさせ、軌道に乗せたことは一定の評価に値すると考える。また、今後、センターを「先駆型」にする等、その機能の充実を図る必要があることから点数を付加した。
本部(庁内)の評価	A	◆他の部署とも連携し、弾力的な運営により多くの方に利用してもらえる施設としていく
市民評価委員の評価	B	●多くの市民に周知を徹底すべき ●利用の促進を図る

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	児童館運営事業		事業開始年度	昭和 46 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	遊び場や自主活動の場を提供して、子ども達の発達を援助する		担当課	子育て課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり	
	基本的施策	①	子育てのたまり場をつくろう	
個別事業	-			
事業の概要 (事業の内容)	・子ども達の自由な遊びと自主活動の場を提供しながら、仲間づくりをする。・各種行事、その他の活動を通して子ども達の豊かな発達を援助する。・子育てサークルの支援。・子育て支援グループ等ボランティアの支援や情報の提供、活用 ・乳幼児とその保護者が遊んだり、ふれあったり、出会ったりする場(親子ひろば等)の運営。・職員数の内訳は主管課事務職員16名+児童館職員19名=35名			
当該年度の実施目的	既存6児童館については、地域との連携をさらに深め、子育て支援の場として地域の拠点となるような活動・行事を行う。新たに開館する中高生対応館「たまだいら児童館ふれっしゅ」の運営を軌道にのせる。			
当該年度の実施成果	所要事業を確実に執行するとともに、子育てサークル活動の支援については、サークル数が増加する等成果が見られた。「たまだいら児童館ふれっしゅ」については、運営に民間活力を導入して既存児童館とは違った活動を行い、中高生対応館としての役目を果たすことができた。			
事業実施上の課題・問題	既存児童館6館と民間による運営委託館との事業比較を行い、お互いに良いものを取り入れていく必要がある。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	146,563	170,395	190,000	対象者の割合(%) 230.70%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	26,685,887	23,938,321	33,490,623	39.9%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	33,490,623	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	100.00%	-
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	182	140	176	25.5%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	176	-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	163	145	199	37.8%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	379	333	457	37.0%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	-	-	-	-

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 3
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	12.5	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	4.5	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	14
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	中高生対応館である「たまだいら児童館ふれっしゅ」を開設し、各中学校区に1館の児童館を設置するという目標に近づいている。		
本部(庁内)の評価	A	◆子育て支援事業として拡大・充実を図る必要があるが、事業の手法・方法については民間を活用するなど効率的な運営を図る		
市民評価委員の評価	B	●人件費比率が高いため、パート職員の活用を考えるべきである ●親や職員の考えを子どもにやらせるのではなく、子ども自身が遊びなどのプランを立てられるよう指導すべきである ●中心となる児童館は残し業務委託についても検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	学童クラブ運営事業		事業開始年度	昭和 43 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	放課後の児童健全育成事業		担当課	子育て課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり	
	基本的施策	①	子育てのたまり場をつくろう	
個別事業	-			
事業の概要 (事業の内容)	放課後、家庭に保護者(養育者)がいない小学校1年生～3年生までの児童を預かり、児童の安全と健全な育成を行う。職員数の内訳は、主管課事務職員16名+学童クラブ職員23名=39名			
当該年度の実施目的	共働き世帯、ひとり親世帯、その他様々な理由で放課後帰宅しても保護者(養育者)がいない児童を預かり、安全に育成することで、保護者に対し安心して働ける環境を提供し、子育ての支援を行う。			
当該年度の実施成果	児童数の多い東光寺小学童を増築、八小学童を分設し三沢学童を新設。5月現在の入会者数は1233人。保留児を出さないよう努力している。			
事業実施上の課題・問題	希望者の全員入会を前提として、施設設備、人的配慮を行いながら保留児を出さないよう対応している。しかし学童クラブの需要は高まる傾向にあるため、施設設備の充実は今後も図っていかねばならない。また運営経費の中では人件費率が非常に高い。現在は正規職員、非常勤職員(3/4勤務)、臨時職員が配置されているが、学童保育の業務が放課後児童の育成ということを考えれば、フルタイムの正規職員のあり方は見直す時期にきている。			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,015	1,119	1,240	対象者の割合(%) 1.51%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	220,693,702	241,524,079	211,875,533	-12.3%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	149,323,533	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	70.48%	-
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	217,432	215,839	170,867	-20.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	120,422	-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	1,348	1,460	1,261	-13.6%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	3,130	3,363	2,888	-14.1%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	5,000	5,000	5,000	0.0%

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2	2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	10.5	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2.5	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	13	12
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	学童クラブ全員入会を前提とし、施設整備・人的配慮を行いながら保留児を出さないよう対応している。効率性においては、職員の勤務時間・事務処理等についてまだ改善の余地がある。		
本部(庁内)の評価	B	◆子育て支援事業として維持・継続を図る必要があるが、事業の手法・方法についてはサービス提供時間帯等を精査した上で、民間を活用するなど効率的な運営を図る必要がある		
市民評価委員の評価	C	●子どもを犯罪から守るという観点から考えると必要な事業である ●児童館事業と統合し、効率性を高められないか検討すべきである(施設の統合ではなく業務内容の統合)		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	子ども家庭在宅サービス事業(トワイライト保育、児童移送業務)		事業開始年度	平成 16 年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	様々な事情で一時的に保育できないときに、子どもを預かる「一時保育」「トワイライトステイ」「ショートステイ」		担当課	支援センター	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり		
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう		
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり		
	基本的施策	②	子育てを支援しよう		
2010プラン施策の体系	個別事業	-			
事業の概要 (事業の内容)	パートタイム、通院及び介護等さまざまな事情で一時的に保育できないお子さんを居間を中心(原則午前8時30分から午後5時まで)に預かる「一時保育」事業。家族の入院、勤務の残業等さまざまな事情で一時的に保育できないお子さんを夜間を中心(午後6時から午後10時まで)に預かる「トワイライトステイ」事業。保護者の疾病や養育不安等さまざまな事情で養育が困難になったお子さんを1日単位(宿泊を伴う。原則1回につき連続7日間)で預かる「ショートステイ」事業 当該事業は、平成16年度からの新規事業で、事業(保育)開始は、平成16年5月6日(木)から。 ・職員数の内訳は、主管課職員16人+センター職員5人=21人				
当該年度の実施目的	平成16年5月6日に多摩平の森ふれあい館において開始した在宅サービス3事業(一時保育、トワイライトステイ及びショートステイ)を軌道に乗せることと当該事業の市民への周知と利用者の拡大。				
当該年度の実施成果	広報、「知っ得ハンドブック」、地域活動子供カレンダー等による周知の結果、一時保育年間延べ利用者数が1,250人に上る等一定の成果があった。				
事業実施上の課題・問題	1 登録手続の簡素化 2 一時保育の充実 3 障害児の受け入れ				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	-	-	-	-	1,455	-	対象者の割合(%) 1.77%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-	-	9,905,073	-			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	6,798,073	-			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	68.63%	-			
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	-	-	6,808	-			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	4,672	-			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	-	-	59	-			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	-	-	135	-			
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-	-	-	-			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 3.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	15	11.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	16.5

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	平成16年度を初年度とする事業であったが、一定の成果をあげることができた。ひのっ子すくすくプランに一時保育の配置計画が示されたので点数を付加した。
本部(庁内)の評価	A	◆子育て支援事業としては、更なる拡大・充実を図り、市内のどこに住んでいても気軽に利用できる体制を構築する
市民評価委員の評価	B	●PRを拡大すべきである ●市民に対しては、自己解決能力を養う施策を実施すべき ●保育園事業と連携して事業を進める

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	若年者雇用支援事業		事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	若年者雇用支援パソコン講座・資格取得支援助成金		担当課	産業振興課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	X	個性と魅力と活気のあるまちづくり	
	まちづくりの方向	3	働く場のあるまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(1)	活気のある産業振興	
	基本的施策	③	勤労者福祉の充実	
2010プラン施策の体系	個別事業	—	就労の安定と確保	
事業の概要 (事業の内容)	市内にある人材育成を目的とした業者に委託により、パソコン講座を開催し、雇用環境が悪化している若年者にパソコンの操作技能を取得させる。若年者雇用で市に採用された臨時職員へ資格支援のための助成金を交付する。			
当該年度の実施目的	若年者の雇用就業状況は、失業率も他の年齢層に比較して極めて高く、厳しい状況が続いていることから、就職の決まっていない若年者を市の臨時職員として採用し、勤務経験を将来の就職に役立てることにより、若年者の就業機会拡大を図る。(その他、資格取得支援助成金、パソコン講座実施。)			
当該年度の実施成果	・11名を採用し、1名が保育士正職員(立川市)として就職、1名が保育士名簿登載中(三鷹市)。また、5名が他の臨時職員として勤務。・資格取得支援助成1件。・若年者雇用支援パソコン講座 2日間で定員どおり延べ60名の申込があり、延べ50名参加(10名当日欠席)。			
事業実施上の課題・問題	・若年者も含めた雇用就業状況(失業率)にやや改善の兆しあり。 ・卒業後進学も就職も職業訓練もしないいわゆるニートの増大が社会問題化している。 ・保育士、調理員等の専門職応募者が少なく、欠員の生じる場合がある。一方事務職員は応募者が多く、職種により偏りがある。 ・雇用期間中の就職決定者が少ない。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—	—	—	—	50	—	対象者の割合(%) 0.06%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	—	—	330,000	—			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	330,000	—			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—			
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	—	—	6,600	—			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	6,600	—			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	—	—	2	—			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	—	—	4	—			
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 3.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	17	12
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	初年度の事業であり、参加者のアンケートなどを参考に充実したものにしていく。回数が増も含め検討する。また、ニートと呼ばれる若者達の職業訓練の場としても活用できるよう検討する。		
本部(庁内)の評価	A	◆将来を担う若者の就労支援は、若者個人の問題ではなく大きな社会問題である。ニートに対応した事業展開を図る		
市民評価委員の評価	C	●働くことに「怖気づかない心」を育てる施策が必要である ●市内のIT企業と連携(無料、場所の提供、技術指導)をすべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	窓口受付業務 (ワンストップサービスの導入)		事業開始年度	平成 16年度			
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	証明類発行総合窓口の開設		担当課	市民窓口課 七生支所			
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	I	参画と協働のまどづくり				
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営を進めよう				
	施策の展開	(1)	行政運営の効率化と市民の利便性の向上				
	基本的施策	②	行政評価システムを導入し、行政の簡素化、効率化を進めよう				
個別事業	-	窓口業務の効率的な改善					
事業の概要 (事業の内容)	市民の利便性の向上のため、ひとつの窓口でさまざまな手続きが済ませられるワンストップサービスの第一歩として市民窓口課に証明類発行総合窓口を開設し、税関係証明書を発行する。						
当該年度の実施目的	ワンストップサービスの第一歩として税証明書発行						
当該年度の実施成果	一つの窓口で各種証明書の交付が受けられ市民の利便性が向上した。						
事業実施上の課題・問題	窓口での待時間の解消 窓口受付体制及び業務処理体制の整備・改善						
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度	平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	発行枚数	枚	発行枚数	枚	発行枚数	枚	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	-	-	-	-	12,487	-	対象者の割合(%)
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-		-		2,412,619	-	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-		-		0	-	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-		-		0.00%	-	
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	-		-		193	-	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-		-		0	-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	-		-		14	-	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	-		-		33	-	
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	-		-		200	-	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	17	18
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	当初懸念していた窓口トラブルもなく、順調に目的を達成してきていると思われるが、市民の利便性を考えるなら、更に取り扱い業務の拡大を図っていく必要があることからプラス付加とした。		
本部(庁内)の評価	A	◆一つの窓口で様々なサービス提供ができることは、市民サービスの向上につながる。今後も取扱い業務の拡大とこれに合わせた職員のスキルアップを図る		
市民評価委員の評価	A	●一つの窓口で各種証明書の交付は、市民にとって利便性の向上に寄与するものである ●スピード化、人員の削減、高齢者対応等に向け、更に取り扱い業務の拡大や業務改善を進めてほしい		